



酒井 茂

Shigeru Sakai Activities

県政だより

Vol. 33

2026(令和8年)新春号

発行責任者:酒井 茂
〒399-4432 伊那市東春近原新田8243
TEL/FAX.0265-73-5606



9月県議会 一般質問

9月30日実施

I 公益通報制度

※公益通報制度とは？

公益のために、組織や職員等の法令違反行為を通報できる制度。法律により、通報者は解雇等の不利益な取扱いを受けない。

※兵庫県では知事のパワハラ行為等(パワハラ的な言動、政治的な偏向人事など)を内・外に通報した元局長が懲戒処分されたが、これは法律違反と認定された(元局長は処分を受けた後に自殺)。一方、県議会100条委員会の委員であった県議が外部から批判を受け、これが原因で自殺した。

Q 兵庫県の事例を見ても明らかのように、長野県の場合知事等の行為については職員が知事等に直接通報を行うことには無理があるため、通報先は「公益通報委員」(弁護士2名からなる外部の第3者機関)に限定すべきではないか？ また、知事等以外の人に関する行為の通報先は知事等となっているが、公益通報者の選択肢を広げるため、通報先として公益通報委員も対象とすべきではないか？

A 知事 酒井議員の指摘も踏まえて、他県の状況等も

参考にしながら制度の改善について検討していく。

Q 公益通報制度が適正に運用されるため、外部の第3者の視点から制度をチエックする仕組みを導入することを提案するが？

A 総務部長 外部の公益通報委員から、県が行った調査結果や対応方針に関する意見を伺うなどしているが、今後改めて公益通報委員の意見もいただきながら、制度の改善について検討していく。

Q 職員は公益通報後の自分の立場や職場への影響などを考えると、公益通報を躊躇してしまう可能性があることから、通報を行いやすい環境にすべきでは？

A 総務部長 職員研修の機会を活用するなど、職員へのさらなる周知に努める。

Q 公益通報制度の透明性を高めることが重要であるが、議会への報告や県民への情報提供の在り方について、どのように考えているのか？

A 総務部長 県のHPにおいて制度の概要、処理の状況のほか調査を終了した通報に関して、通報や調査結果の概要、調査結果に基づく対応について公表している。合わせて議会にも情報提供することで、制度に対する信頼の確保に努める。

【感想】(酒井) 地方行政のトップによるパワハラが全国的に問題になっていますが、パワハラを防ぐには、パワハラがあった場合に、職員

から内部・外部への通報が行われることが重要です。この場合、内部の通報先はトップではなく、弁護士等の外部の公益通報機関に限定する必要があります。そういう意味で県の公益通報制度は十分とは言えず、今後他の県等の制度を参考にし、より良い制度にすべきと考えます。



II 公文書の 適正管理

Q 森友学園問題における公文書の改ざんや廃棄の実態をどのように受け止め、国の公文書管理の在り方について、どのように認識しているか？

A 知事 森友学園に関する問題について、公文書を改ざんすることはあってはならない行為で、国民の信頼を著しく損なう重大な問題を。法律を守ることが基本中の基本であり、何よりも国民から負託された責任を担っているという自覚のもとで仕事をしていくことが国には強く求められる。

※森友学園問題とは？

2017年に国有地が低価格で(当時は8億円値引きして1億円で売却。今年10月の調査結果によると本来は6億円値引きして3億円で売却すべきであったことが判明。2億円も安く売却した。)学校法人森友学園に売却された事実が新聞で報道され、その後国会で取り上げられ問題になった。財務省は、国会でこの問題について更に追及されることを恐れ、関係文書の改ざんと廃棄を近畿財務局に指示した。近畿財務局でこれに関する業務に従事していた赤木さんは、文書の改ざんについて自らを責め、自殺したと見られている。



森友学園

Q 県の公文書管理条例が施行されてから3年が経過する中で、公文書管理に係る現状と課題をどう分析しているか？

A 知事 酒井議員からの提案をいただく中で、公文書管理条例を制定した。新しい公文書管理制度においては、公文書の廃棄の適否について公文書審議会の同意をいただく仕組みを導入

して、合わせて公文書管理のためのシステム利用を原則とした。適切な公文書管理を進めていくためには、さらなるシステムの機能向上が必要。

Q 県の公文書管理において、公文書の改ざんや廃棄を防ぐための仕組みを十分に備えているか？

A 総務部長 公文書管理システムでは、公文書の決裁後の改ざん等を防止するため、万が一文書に変更が加えられた場合には、変更前後の文書が記録されるとともに、文書が削除された場合にも、履歴が記録されるなど変更等の跡が把握できる仕組みになっている。現状は改ざん・廃棄を防ぐ仕組みを整えているが、今後より適切な処理が起らないようシステム面での対策を講じていく。

【感想】(酒井) 森友学園問題を見ても、組織をあげて公文書を改ざんや廃棄することとを決めれば、簡単に文書が改ざんや廃棄されるということが明らかになりました。こうしたことから、地方でもトップが自ら襟を正して、公文書の適正な管理を行わなければなりません。

